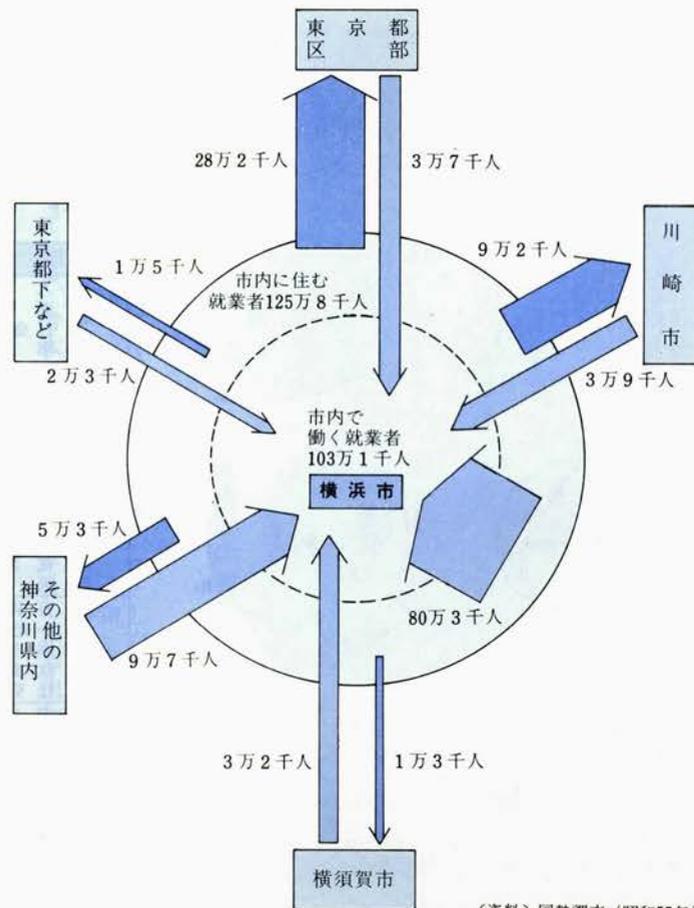


### ③—横浜の活力の創造

## 2. 地域経済の役割

図-1 就業者の流出入状況



〔資料〕国勢調査（昭和55年）

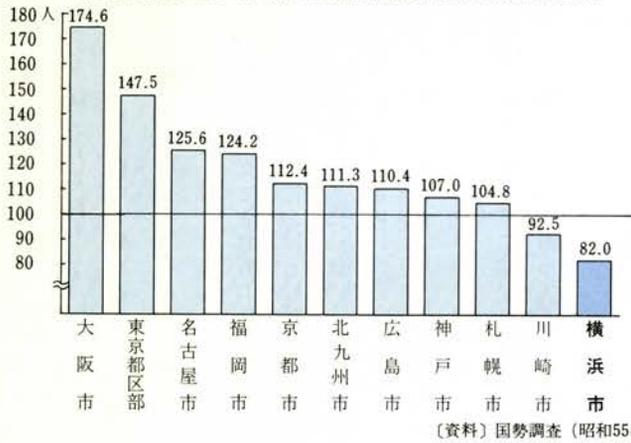
#### ●市内での就業の場の確保

一般的に、大都市には周辺地域から通勤・通学などで人が多く集まり、昼間その都市にいる人口（昼間人口）は、住んでいる人口（夜間人口）を上回る傾向にある。日本の大都市といわれる都市がほとんどそ

うであるのに対し、横浜はそれが逆になっている。昼間人口比率は一大都市中最も低い。また、市外へ働きに出る人は四五万人と多いが、市内へ働きに来る人も二三万人とかなりいるのが横浜の特徴といえる（図-1）。これをみると、都市としての吸引力が低いわけではないが、大都市にしては吸引力が低いといえそう。市民就業者

● 第4章 / あすの横浜のために

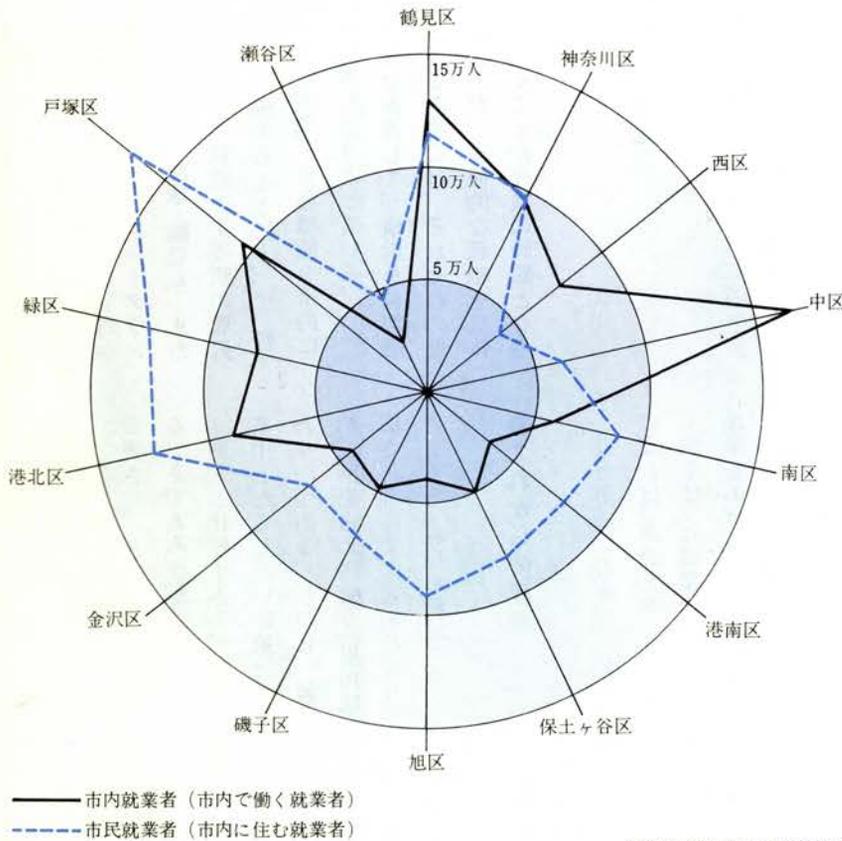
図-2 市民就業者100人に対する市内就業者数 (11大都市比較)



一〇〇人に対し、市内就業者は八二・〇人であり、大阪(一七四・六人)の半分以下であることからもうかがえる(図-2)。なぜだろうか。

高度経済成長期に、首都東京の政治的・経済的中心としての役割が非常に強まり、横浜は東京圏の枠組みに組み込まれ、人口が爆発的に急増した。勤めは東京、住まいは横浜という、いわゆる「ベッドタウン」

図-3 区別の市内就業者



化の現象があらわれ、昼夜間人口比率を引き下げた。毎日、東京都区部へ働きに行っている市民は、市民就業者の約四分の一にあたる二八万人にも達している。

一方、市内で働いている人は一〇三万人であるが、官庁街、ビジネスセンター、商店街をもつ中区・西区で二四万人、京浜工業地帯の一翼を担う鶴見区が一三万人、そし

て、戸塚区が一〇万人である。これに対し、港南・保土ケ谷・旭・磯子・金沢・瀬谷の六つの区は、それぞれ五万人に満たない。これは、図―2を見ても分かるように、市内に就業の場がバランスよく配置されていないことを示している。

したがって、真に活力あふれた都市に仕立てあげ、首都圏における経済的主体性を確立するには、優秀な市民の力を生かすための就業の場を、市内にできるだけ多くかつバランスよく配置していくことが必要である。とくに、次の横浜を背負っていく若い市民の活力を積極的に生かしていくことにも目を向けるべきであろう。

### ●都心・副都心の整備

そのために、横浜市は、横浜駅東口と関内地区を結ぶ「みなとみらい21」地区など、都心整備の計画を進めている。

「みなとみらい21」地区は、広域的な政治的・経済的管理中枢機能、国際会議場など国際的機能、美術館などの文化的機能、商業・業務機能の集積を図ろうとしており、同時に、これらの機能を支えるため、情報

産業などの各種サービス業、研究機関、ホテルを誘致しようとしている。

さらに、都心を補う第二の都心、副都心として、新横浜駅地区、港北ニュータウンセンター地区・上大岡・戸塚・鶴見を、また地域拠点として国鉄、私鉄の主要駅の周辺地区をそれぞれ整備することによって、質量ともに高水準の商業・業務機能を市内にバランスよく配置しようとしている。

これらの計画を推進して、横浜を首都圏の中核都市とするためには、それぞれの地区の特性に見合った、多面的な戦略を具体的に展開していくことが今後の課題となる。

### ●横浜経済の活性化

横浜経済の衰退がいわれるようになってから久しい。横浜にあった本社が東京へ移転する、働く場や買物の場を市外に求める、商取引にとって欠かすことのできない情報部門が弱くなるなど、衰退現象は多方面にあらわれている。

活発な経済活動は、都市の活力の源泉ともいえる。すなわち、横浜の活力を高めて

いくためには、横浜における経済活動を活性化させる必要がある。

では、横浜において、どのような産業を振興させ、どのような産業の仕組みをつくるべきであろうか。

過去と比較すると、横浜の産業は、製造業中心からしだいに第三次産業中心へと変わりつつある。しかし、製造業は、現在も約三割を占めており、雇用吸収力、すそ野の広さ、各産業に対する波及効果の大きさを考えると、現在も横浜の中心産業といえる。

### ●これからの産業

五五年に、市が行った産業構造基礎調査によれば、重点を置いて育成すべき産業は、工業では「知識集約型」、「高度加工組立型」産業があげられている。工業以外では、「情報産業」、「文化産業」、「ファッション産業」など、都市型のサービス産業である。

横浜の産業の仕組みを考える場合、まず、工業の先進性や高度な技術の集積などを生かす観点から将来の成長産業を想定しなければならぬ。すなわち、コンピュータ、通信機など高度加工産業をはじめとする

「先端技術産業」の振興が第一に図られるべきであろう。これを軸として、大企業から中小企業まで含めた、新たな産業の仕組みをつくる必要がある。そのためには、既存の工業地帯の再整備、新たな工業用地の確保、さらに、港の機能、物資の流通機能の充実など、「先端技術産業」を中心として活動のしやすい環境づくりが必要となる。

また、商業についても、消費者ニーズの変化に対応した経営体質の改善が望まれるとともに、既存の商店街などが一体となつて、顧客の誘致策を積極的にとつていくことなどが必要である。

### ●首都圏機能の分担

東京の政治的・経済的枠組みにすっかり組み込まれてしまった横浜。いつまで東京依存を続けるのであろうか。首都東京に近いという地理的条件だからすれば、完全に東京依存からのがれることは難しい。しかし、むしろ首都圏における機能分担を基



本的に見直すなかで、横浜の政治的・経済的な主体性を確立していくべきであろう。すなわち、現在、首都改造計画があるが、それを国が強力に推し進める必要がある。横浜はその促進の働きかけを行うと同時に受け皿を具体的に用意しなければならない。

首都圏を東京への一点集中から多くの核をもつ分散型に転換し、その一つの核としての役割を横浜が受け持つ。それには横浜において本社機能、研究開発機能、情報機能、文化機能など、いわゆる管理中枢機能を回復、強化していくことが必要である。今後は、「みなどみらい21」計画、新横浜駅周辺整備計画、港北ニュータウン開発計画などのなかで、具体的に管理中枢機能を創出していくことが重要な課題となる。

管理中枢機能と横浜港や工業とを結びつけて、首都圏の産業活動面での役割分担を積極的に進めていくことが東京依存から脱皮する有力な対応策となろう。たとえば全国でも有数の研究所や先進技術の集積を生かし、先端技術開発の国際的中心地としていくことも重要な課題といえよう。